

基本目標5 企画広報・助成・提言活動の推進

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 調査研究・企画活動の強化		
(1) 福祉問題の調査研究の計画的推進		
① 総合企画委員会や各部署における調査研究活動の推進		
ア. 総合企画委員会や各部署における調査研究活動の活性化	【各部署における調査研究活動】 ・ 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査 ・ 「災害時に備えた取り組み状況アンケート」(再掲) ・ 「日常生活自立支援事業に係る実施状況調査」(再掲) ・ 県内社会福祉施設における公益的な取り組み実態調査(再掲) ・ 「コロナ禍における市町村社協事業・活動状況調査」(再掲) ・ 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉施設への影響等に関する調査」(再掲) ・ 高齢者施設における新型コロナウイルスワクチン接種状況調査(再掲) ・ 本会創立70周年記念誌の発刊に向け、各部署の職員による「編集チーム」を編成し、沖縄の社会福祉の歴史等について研究を行った。 ・ 「持続可能な開発目標(SDGs)」と本会の各事業と関連について整理するため、検討作業を行った。	・ 各部署において実施した調査結果を県・市町村への政策提言や各事業展開に活用することができた。 ・ 新型コロナウイルスに関する調査を通し、コロナ禍における社協活動の工夫点等の情報提供を行い、活動の推進につなげるとともに、福祉施設の感染症対策の強化につなげることもできた。 ・ 社会福祉の研究を通して、社会情勢を背景としたニーズや解決策、現在の新たな生活・福祉課題等について編集チームで共有し、記念誌の発刊につなげた。 ・ 局内でSDGsと本会事業との関連について整理することで、第5次地域福祉活動総合計画へ位置づけることができた。
イ. 県社協第4次地域福祉活動総合計画の着実な推進と第5次計画の策定	・ 「沖縄県社協 第4次地域福祉活動総合計画」が最終年度となったことから、5年間の進捗及び成果について評価分析を行った。 ・ 次期計画策定に向けて、総合企画委員会及び局内ワーキング・グループで協議を重ね、新たな「沖縄県社協 第5次地域福祉活動総合計画」を策定した。 ・ 本会事業とSDGsの17の目標を関連づけ、「第5次総合計画」の推進項目ごとに整理した。 ・ 総合企画委員会の開催(3回) ・ 局内ワーキング・グループの開催(12回)	・ PDCAサイクルに基づく計画の進捗管理と評価を通じ、取り組むべき課題や今後の展開について整理することができた。 ・ 総合企画委員会の意見を取り入れながら、局内ワーキングを通して組織全体での議論を進め、新たな計画を策定することができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
2 福祉施策への提言・要請活動の強化		
(1) 福祉施策の立案・提言活動の展開		
① 予対協との連携強化をはじめとした効果的な提言・要請活動の推進		
ア. 県社会福祉施策・予算対策協議会（予対協）による調査研究、要請活動等の実施	【予対協による要請活動】 ・予対協代議員会において、各部会での調査研究を踏まえた福祉施策・予算に関する要請書を取りまとめ、県及び市町村へ提出した。（県へ25項目、市町村へ21項目） 「第1回予対協代議員会」（書面審議） 「第2回予対協代議員会」（書面審議） ・県への要請活動に先立ち、各部会ごとに県子ども生活福祉部各主管課との調整会議を開催（計4回）し、現場が抱える課題等について意見交換を行った。 ・県への要請活動として県知事へ要請書を提出した。 ・浦添市議会、北谷町議会からの要請に基づき、予対協の代議員等を派遣し、要請事項の説明を行った。 【県社協と種別協による要請活動】 ・県社協と児童養護協議会の連名で、県に対し「児童福祉施設職員への新型コロナワクチンの早期接種等にかかる緊急要望」を提出した。 【種別協独自の要請活動】 ・社会福祉法人経営者協議会と全国経営協連名で、県に対し、「すべての福祉従事者への早期ワクチン接種の実現に向けた要望」を提出した。 ・保育協議会及び県内保育団体の連名で、県知事に対して「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育所（園）・こども園の一斉休園に関する緊急要請」を行った。	・県知事、市町村長、市町村議会議長へ要請書を提出し、本県の社会福祉の実情を踏まえた政策提言を行うことができた。 ・県子ども生活福祉部各主管課との調整会議における意見交換を通じて、福祉現場が抱える課題の共有と各種施策等の効果的な要請につなげることができた。 ・議会委員会への参考人説明を通じて、各議員へ施策・予算の充実・確保について重要性を訴えることができた。 ・コロナ禍における福祉施設の現状と課題を踏まえ要請につなげることができた。
② 県等の各種審議会・委員会への参画を通じた政策提言		
ア. 県等の各種審議会・委員会等への参画を通じた政策提言	・「県振興審議会」「県社会福祉審議会」、「県子どもの未来県民会議」等の各種審議会・委員会・会議等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策等の政策提言を行った。	・各種会議等において福祉現場の現状や課題を踏まえた提言を行うことで、意見反映させることができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																
3 広報・啓発及び情報提供機能の強化																		
(1) 福祉に関する広報・啓発及び情報提供機能の充実																		
① 広報誌・ホームページ・各種大会・社会福祉ライブラリー等を通じた情報発信の強化																		
ア. 第64回沖縄県社会福祉大会の開催	・10月20日に予定していた「県社協創立70周年 第64回沖縄県社会福祉大会」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、式典を中止とし、各推薦団体による伝達表彰を実施した。大会宣言に代わり大会メッセージを広く発信するとともに、大会資料や表彰者芳名録と併せて各関係機関・団体約1,500か所へ配布を行った。 ・なお、従来の特別記念講演に代わり、本会創立70周年記念とした特別記念座談会「沖縄の社会福祉の歴史を振り返り、これからを見据える」を11月に実施し、3月から本会ホームページにて動画配信を開始した。 ・表彰：県知事表彰26人、13団体 大会長表彰174人、3組、17団体	・各表彰を実施することで、これまで多年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々を顕彰することができた。また、特別記念座談会を実施し、本会ホームページでの動画配信により、広く県民に対する福祉の啓発を図ることができた。																
イ. 「福祉情報おきなわ」の発行	・広報誌「福祉情報おきなわ」（A4版、12頁）を5回、各5,000部（9月号、1・3月合併号は6,500部）を発行し、本会の事業をはじめ、県内の福祉活動や福祉制度の動向等情報発信を行った。	・福祉関係者や団体及び企業への広報誌の配布を積極的に行い、本会が推進する事業の周知が図られた。 ・広報誌を通して、福祉関係者をはじめ県民に対し、福祉情報を発信し、啓発に寄与することができた。																
ウ. ホームページを通じた情報発信	・ホームページで本会事業の広報や関係機関の取組み・イベント情報等を発信した。 ・WEBを活用して、研修会等の参加申し込みやアンケート等を実施した。	・県民や福祉関係者に対し、福祉関連情報の提供を行い、福祉に関する啓発に寄与することができた。 ・WEBで参加申込の受付、参加者情報のデータ管理、アンケート集計等行うことで、参加者の利便性を高めるとともに、事業の効率化が図られた。																
エ. 社会福祉ライブラリーの充実強化	・本会ホームページや広報誌において書籍紹介等の情報提供を行い利用促進を図った。 ・県民や県総合福祉センターの利用者、入居団体への新刊図書購入希望を本会ホームページや文書で受け付けた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、下記の期間で福祉ライブラリーを休館した。 期間 5月23日～7月11日、7月22日～9月30日 【福祉ライブラリーの運営実績】 <table><tr><th>年度</th><th>福祉図書 貸出件数</th><th>新規利用 登録者数</th><th>蔵書・資料 総冊数</th></tr><tr><td>R3</td><td>274件</td><td>23人</td><td>14,288冊</td></tr><tr><td>増減</td><td>-76件</td><td>-7人</td><td>+232冊</td></tr><tr><td>R2</td><td>350件</td><td>30人</td><td>14,056冊</td></tr></table>	年度	福祉図書 貸出件数	新規利用 登録者数	蔵書・資料 総冊数	R3	274件	23人	14,288冊	増減	-76件	-7人	+232冊	R2	350件	30人	14,056冊	・福祉関連新書の増加により、センター利用者、入居団体等へ多様な書籍紹介を行うことができた。
年度	福祉図書 貸出件数	新規利用 登録者数	蔵書・資料 総冊数															
R3	274件	23人	14,288冊															
増減	-76件	-7人	+232冊															
R2	350件	30人	14,056冊															

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
オ. 70周年記念事業の実施	・ 本会創立70周年記念誌「沖縄県社協70年のあゆみ～この20年を中心に～」を発刊した。 A4版 172頁 1,500部 配布先：全社協・各都道府県社協・ 本会会員施設等 ・ 本会創立70周年記念 第64回沖縄県社会福祉大会の特別企画として、「沖縄の社会福祉の歴史を振り返り、今後を見据える」と題して、前編・後編の2部構成による特別記念座談会を11月に実施し、3月から本会ホームページにて動画配信を行った。（再掲）また、その模様を記念誌にも掲載した。 ・ 座談会の内容と「県社協・広報活動を振り返る」と題した特別企画を、広報誌に掲載し、広く県民へ発信した。	・ 本会の70周年記念事業として、記念誌の発刊や広報誌への特集記事を掲載することで、沖縄の社会福祉のあゆみについて、県民へ発信することができた。 ・ 特別記念座談会を通して、県民及び社会福祉従事者に対し、社協の役割や活動への理解を促すとともに、現在の生活・福祉課題等について、広く啓発することができた。

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																				
4 資金助成による活動支援の推進																																						
(1) 社会福祉振興基金助成事業の効果的な運用																																						
① 申請事業の適正な審査の資金助成による活動支援																																						
ア. 適正な団体選定と審査による的確な活動支援	・社会福祉振興基金原資から生じる果実により、各種民間福祉団体に対する助成(備品整備・大会開催・研修派遣等)を行った。(1団体1事業、申請取り下げ) ・令和3年度助成決定団体のうち、24事業がコロナ禍の影響で開催中止となった。 ・令和3年度助成金交付に関する事務説明会は、新規事業1団体に説明会を行い、その他の決定団体は「事務手引き」を送付し、電話等で説明・調整等を行った。	・助成金の適正な活用に努めるとともに財政基盤が脆弱な民間福祉団体等に対し、資金助成の支援を行い団体の育成及び強化を図ることができた。 ・助成決定した事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による、事業の規模縮小やオンライン講座へ変更等、柔軟な対応を行い、各団体等の活動支援を図ることができた。 ・令和4年度への一般助成への申請に対し、適正な審査のもと助成先を選定し、各種事業や活動の支援につなげることができた。																																				
	【令和3年度助成金交付状況】																																					
	●一般団体助成																																					
	<table><tr><td></td><td colspan="2">R3年度</td><td colspan="2">R2年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>社会福祉施設の整備事業</td><td>0事業</td><td>0千円</td><td>1事業</td><td>2,000千円</td><td>-1事業 (-2,000千円)</td></tr><tr><td>社会福祉施設の環境整備</td><td>3事業</td><td>444千円</td><td>1事業</td><td>899千円</td><td>+3事業 (-455千円)</td></tr><tr><td>社会福祉団体等の活動事業</td><td>15事業</td><td>3,711千円</td><td>10事業</td><td>2,690千円</td><td>+5事業 (+1,021千円)</td></tr><tr><td>社会福祉従事者の研修事業</td><td>6事業</td><td>442千円</td><td>5事業</td><td>563千円</td><td>+1事業 (-121千円)</td></tr><tr><td>合計</td><td>24事業 (19団体)</td><td>4,597千円</td><td>17事業 (13団体)</td><td>6,152千円</td><td>+8事業 (-1,555千円)</td></tr></table>			R3年度		R2年度		前年度比	社会福祉施設の整備事業	0事業	0千円	1事業	2,000千円	-1事業 (-2,000千円)	社会福祉施設の環境整備	3事業	444千円	1事業	899千円	+3事業 (-455千円)	社会福祉団体等の活動事業	15事業	3,711千円	10事業	2,690千円	+5事業 (+1,021千円)	社会福祉従事者の研修事業	6事業	442千円	5事業	563千円	+1事業 (-121千円)	合計	24事業 (19団体)	4,597千円	17事業 (13団体)	6,152千円	+8事業 (-1,555千円)
		R3年度		R2年度		前年度比																																
	社会福祉施設の整備事業	0事業	0千円	1事業	2,000千円	-1事業 (-2,000千円)																																
	社会福祉施設の環境整備	3事業	444千円	1事業	899千円	+3事業 (-455千円)																																
	社会福祉団体等の活動事業	15事業	3,711千円	10事業	2,690千円	+5事業 (+1,021千円)																																
	社会福祉従事者の研修事業	6事業	442千円	5事業	563千円	+1事業 (-121千円)																																
	合計	24事業 (19団体)	4,597千円	17事業 (13団体)	6,152千円	+8事業 (-1,555千円)																																
●緊急・小口助成																																						
<table><tr><td></td><td colspan="2">R3年度</td><td colspan="2">R2年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>緊急性を伴う福祉活動事業</td><td>0事業</td><td>0円</td><td>0事業</td><td>0円</td><td>±0事業 (±0円)</td></tr><tr><td>自然災害における特別緊急助成事業</td><td>0事業</td><td>0円</td><td>0事業</td><td>0</td><td>±0事業 (±0円)</td></tr></table>			R3年度		R2年度		前年度比	緊急性を伴う福祉活動事業	0事業	0円	0事業	0円	±0事業 (±0円)	自然災害における特別緊急助成事業	0事業	0円	0事業	0	±0事業 (±0円)																			
	R3年度		R2年度		前年度比																																	
緊急性を伴う福祉活動事業	0事業	0円	0事業	0円	±0事業 (±0円)																																	
自然災害における特別緊急助成事業	0事業	0円	0事業	0	±0事業 (±0円)																																	
【令和4年度実施事業に係る助成交付決定状況】																																						
・助成審査委員会を開催し、助成金の緊急性や必要性等に応じた助成先の選定を行った。																																						
●一般団体助成																																						
<table><tr><td></td><td colspan="2">R4年度</td></tr><tr><td>社会福祉施設の整備事業</td><td>0事業</td><td>0円</td></tr><tr><td>社会福祉施設の環境整備</td><td>4事業</td><td>1,350千円</td></tr><tr><td>社会福祉団体等の活動事業</td><td>29事業</td><td>9,436千円</td></tr><tr><td>社会福祉従事者の研修事業</td><td>16事業</td><td>3,279千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>49事業 (22団体)</td><td>14,065千円</td></tr></table>			R4年度		社会福祉施設の整備事業	0事業	0円	社会福祉施設の環境整備	4事業	1,350千円	社会福祉団体等の活動事業	29事業	9,436千円	社会福祉従事者の研修事業	16事業	3,279千円	合計	49事業 (22団体)	14,065千円																			
	R4年度																																					
社会福祉施設の整備事業	0事業	0円																																				
社会福祉施設の環境整備	4事業	1,350千円																																				
社会福祉団体等の活動事業	29事業	9,436千円																																				
社会福祉従事者の研修事業	16事業	3,279千円																																				
合計	49事業 (22団体)	14,065千円																																				
・令和4年度助成事業計画(申請団体:29団体56事業)に係るヒアリング(うち1団体1事業取下げ)は、各申請団体の事業計画等に関して、新規事業は対面またはオンラインでの面談とし、継続事業等については電話での聞き取り調査等を行った。																																						

令和3年度事業計画		実施事業の概要		具体的成果												
② 先駆的開拓的な地域福祉活動モデル事業への活動支援																
ア. 地域福祉活動モデル事業への活動支援	・「コロナ禍の地域福祉活動を支援するための特例助成(地域福祉活動モデル事業)」を実施し、コロナ禍における地域福祉活動の推進及び従事者の資質向上を支援した。 ・令和3年度コロナ禍の地域福祉活動等を支援するための特例助成金交付に関する事務説明会については、交付決定団体へ「事務手引き」を送付し、4団体に説明会(一部オンライン)を行った。 【コロナ禍の地域福祉活動等を支援するための特例助成(地域福祉活動モデル事業)】 令和3年度事業：4団体4事業<助成終了> 「緊急時安否確認(かぎ預かり事業)」 北谷町社会福祉協議会 「新しい生活様式における地域防災研修会」 大宜味村社会福祉協議会 「高齢者・障がい者の移動困難者に対する移動支援実践的試験事業」 那覇市社会福祉協議会 「地域コミュニティネットワーク事業」 八重瀬町社会福祉協議会			・コロナ禍により顕在化した福祉・生活課題への取り組みを進める団体を支援するための特例的な助成により、地域福祉活動等推進を図ることができた。												
	【令和3年度実施事業助成交付状況】 <table><tr><td>●モデル事業</td><td colspan="2">R3年度</td><td colspan="2">R2年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>地域福祉活動モデル事業</td><td>4事業(4団体)</td><td>1,014千円</td><td>3事業(3団体)</td><td>737千円</td><td>+1事業(+277千円)</td></tr></table>					●モデル事業	R3年度		R2年度		前年度比	地域福祉活動モデル事業	4事業(4団体)	1,014千円	3事業(3団体)	737千円
●モデル事業	R3年度		R2年度		前年度比											
地域福祉活動モデル事業	4事業(4団体)	1,014千円	3事業(3団体)	737千円	+1事業(+277千円)											
③ 事業周知の強化と対象団体の掘り起こし																
ア. 事業周知の強化と対象団体の支援	・県共同募金会と連携し、「民間福祉資金助成要望」に関する通知(周知)を行い、助成金を必要とする団体の把握や対象団体の掘り起こし等に努めた。 ・広報紙、ホームページ等を活用し助成金の周知を図り、本会助成金の利用促進に努めた。 ・県内各種助成団体と連携した「助成事業のガイドブック」の共同発行により、本会助成事業の周知啓発の促進を図った。 ・地域づくりを支援する助成団体ネットワーク会議及び研修会に参加し、各種助成金や活用状況等の情報共有を図った。			・助成事業の周知により、社会福祉振興基金への要望(56事業)のうち新規11団体から事業申請を受け付ける等、新たな福祉ニーズの掘り起こしを図ることができた。 ・本基金の助成を活用した成果について広報紙等により周知啓発を図ることができた。 ・県内の助成機関と連携し、各助成団体の助成金情報や活用状況等について共有を図ることにより、効果的な資金の活用や対象団体の掘り起こし等につなげることができた。												

令和3年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 民間助成に関する情報提供と活用支援		
① 民間助成に関する各種情報提供及びその活用に向けた支援		
ア. 民間助成に関する情報提供及び活用に向けた支援	・前年度に民間団体が行った助成事業の一覧表を作成し、福祉関係機関へ配布し、周知を図った。 ・県内外の民間団体等が行う助成事業の情報収集・整理を行い、本会ホームページへ掲載したほか、ボランティアマガジンと連動させ多くの方へ情報発信の強化を図った。(82件) ・民間団体等の実施する助成事業において、推薦等の協力を行った。 生命保険協会県協会車両等寄贈事業 24時間テレビ車両寄贈事業 みずほ教育福祉財団配食用小型電気自動車寄贈事業 大和証券福祉財団ボランティア活動助成 麒麟福祉財団麒麟・福祉のちから開拓事業 ろうきん助成金審査 コープおきなわ助成金審査	・助成情報の提供等、助成団体への協力を通して、福祉関係団体の活動支援を行うことができた。 【生命保険協会県協会車両等寄贈事業】 ・車両1台(東村村社協) ・福祉物品(障害者支援団体) 【24時間テレビチャリティ募金】 ・リフト付きバス 1団体(那覇市身体障害者福祉協会 障がい者生活支援はつらつ) ・スロープ付き自動車 1団体(特定非営利活動法人 エイブルサポートつばさ) 【みずほ教育福祉財団配食用小型電気自動車寄贈事業】 ・石垣市社会福祉協議会 【大和証券福祉財団ボランティア活動助成】 ・北谷町 呼吸子ども無料食堂 【麒麟福祉財団麒麟・福祉のちから開拓事業】 ・特定非営利活動法人ひまわりラボ